

経済産業省設備投資調査
設備投資調査票（本票）

総務省承認 No. 2 3 6 8 9
承認期限 平成16年 5月31日まで

兼営業種名 (略名) 注2	(下記の[主業種(略名)]以外に、営業されている業種がございましたら、当欄に略名でご記入ください。)
---------------------	--

提出先	経済産業大臣
提出期限	平成16年 5月 7日
提出部数	1 社 1 部

- (注) 1. 「主業種(略名)」は、貴社のなされております業種のうち、最も売上高の大きいと思われる業種を記入しております。業種の変更等ありましたら、調査票記入要領の「業種分類表(P.6~8)」の 類(略名)を参照して修正してください。
2. 「兼営業種名(略名)」は、貴社の主たる業種に次いで売上高の大きい業種を「業種分類表(P.6~8)」の 類(略名)を参照して記入してください。

(注)当調査票は、貴社全体で一部提出してください。

会社コード [主業種(略名)] 会社名	注1	
本店所在地	〒	
作成者	所在地	〒
	部局等・氏名 電話・ファクシミリ E-mail	
払込資本金	1. 10億円以上 2. 3億円を超え10億円未満 3. 3億円以下	
従業員数	1. 300人以下 2. 301~1,000人 3. 1,001~5,000人 4. 5,001人以上	
集計結果送付の要否	1. E-mail 2. 郵送 3. 不要	

- (注) 3. 会社名、所在地等に変更がある場合は、お手数ですが修正願います。
4. 払込資本金、従業員数、集計結果送付の要否については、該当する番号を で囲んでください。
5. 集計結果は、経済産業省ホームページ(<http://www.meti.go.jp/>)の「統計」サイトにも掲載されます。

2 ~ 8 ページの

「 . 企業調査事項」は、全社ベース（単独ベース）を、

9 ~ 10 ページの

「 . 業種別調査事項」は、主たる業種を、
記入してください。

兼営業種については、設備投資調査票（業種別）に記入してください。

企業調査事項

1. 取得設備投資額

(1) 取得設備投資額

貴社が国内において、各年度に取得した、又は取得予定の全社ベース（単独ベース）の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、投資額の内数として土地に対する投資額を記入してください。

(注) 1. 「取得設備投資額」は、貴社の全社ベースの取得設備投資額となります。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

	平成14年度 (実績額)	平成15年度 (実績見込額)	平成16年度 (計画額)
取得設備投資額	十億 百万	十億 百万	十億 百万
うち土地			

(2) 貴社の全社ベースの機械機器等のリース額、情報化機器のリース額を記入してください。

なお、リース額については単年度支払額を記入してください。

(複数年度契約の場合でも、当該年度に支払った額を記入してください。)

	平成14年度 (実績額)	平成15年度 (実績見込額)	平成16年度 (計画額)
機械機器等(1)のリース額	十億 百万	十億 百万	十億 百万
うち情報化機器(2) のリース額			

1 機械機器等とは、機械・車両運搬具、工具機器備品などが含まれます。

2 情報化機器として以下のものが該当します。

- | | | |
|-------------|------------|------------------|
| ・複写機 | ・電子計算機本体 | ・カメラ |
| ・ワードプロセッサ | ・電子計算機付属装置 | ・その他の光学機械 |
| ・その他の事務用機械 | ・有線電気通信機器 | ・理化学機械器具 |
| ・電気音響機器 | ・無線電気通信機器 | ・分析器・試験機・計量器・測定器 |
| ・ラジオ・テレビ受信機 | ・電子応用装置 | ・医療用機械器具 |
| ・ビデオ機器 | ・電気計測器 | |

(3) 今後の設備投資計画の見通しについて

a 今後の設備投資についてどのように考えていますか。

- 国内景気動向にかかわらず、投資拡大
 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大
 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制
 国内景気動向にかかわらず、投資抑制
 その他

b [平成15年度実績見込みにおいて平成14年度実績に比べ設備投資額が増加する企業のみ]
 平成15年度の設備投資が増加する要因は何ですか。(複数回答可)

- 個人向けの需要・販売が増加
 企業向けの需要・販売が増加
 輸出の増加
 為替の変動
 公共事業が増加
 収益・キャッシュフローが増加
 法規制の強化、変更(環境規制強化、出店規制の変更等)
 その他

- c [平成15年度実績見込みにおいて平成14年度実績に比べ設備投資額が減少する企業のみ]
平成15年度の設備投資額が減少する要因は何ですか。(複数回答可)
- 個人向けの需要・販売が減少
 - 企業向けの需要・販売が減少
 - 輸出の減少
 - 為替の変動
 - 公共事業が減少
 - 収益・キャッシュフローが減少
 - 設備投資の工事単価、資材価格の減少
 - リースへの振替
 - その他

(4) 情報化関連投資について

- a 貴社が行っている情報化関連投資の目的は何ですか。
(優先順位の高いものから2つを記入してください。)

- 生産の効率化
- 在庫管理の効率化
- 管理部門の効率化
- 顧客管理の効率化
- 新商品・サービスの提供
- 取引会社・関連会社の要請
- 他社との競争上必要なため
- その他

第1位	第2位

- b 2～5年後の情報化関連投資についてどのように考えていますか。

- 大幅に増加
- やや増加
- ほぼ横這い
- 今後減少する
- わからない

--

2. 研究開発について

- (1) 研究開発を行っている、又は、行う予定のある企業についてのみ御回答ください。

貴社の各年度における研究開発設備投資額をご記入ください。

「研究開発設備投資額」は、研究開発機器等有形固定資産取得額を記入して下さい。

また、研究開発設備投資額の内数として、〔減価償却資産の耐用年数等に関する省令の別表第八〕に掲げる機械装置及び器具備品に該当するもので、その取得価格が280万円以上のものの総額をそれぞれ記入して下さい。

「器具及び備品」及び「機械及び装置」の細目については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の別表第八(記入要領(P3))を参照して下さい。

	平成14年度 (実績額)		平成15年度 (実績見込額)		平成16年度 (計画額)	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
研究開発設備投資額						
うち器具及び備品						
うち機械及び装置						

- (2) 研究開発減税(研究開発促進税制)の活用についてお伺いします。

- 平成15年度において既に活用している
- 平成16年度以降に活用する予定
- 現在は業績が赤字のため活用できないが、黒字になれば活用したい
- 今後、活用するかどうか検討する
- 活用する予定はない

--

平成15年度税制改正により措置された試験研究費総額の一定割合の税制控除制度のこと。

3. 資金調達環境について

(1) 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）

各年度の長期資金調達・運用状況について、各調達・運用項目（記入要領（P4））の純増減ベースの金額を記入してください。

（注）1. 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなりますので、金額の頭に「-」を表示してください。

2. 「長期資金運用」額の合計と「長期資金調達」額の合計は一致させてください。

「合計」=（取得設備投資所要資金）+（投融資額）+（短期資金への振替）

=（株式）+（社債）+（資産の流動化）+（借入金）+（内部資金）

3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、「-」を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための過不足の調整欄としてもお使いください。

資金調達・運用項目		平成14年度 (実績額)	平成15年度 (実績見込額)	平成16年度 (計画額)
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
長期資金運用	取得設備投資所要資金			
	投融資額			
	短期資金への振替			
合計 (+ + = + + + +)				
長期資金調達	株式			
	社債			
	資産の流動化によるもの			
	借入金			
	うち 政府系金融機関			
	うち 民間金融機関			
	内部資金			
	うち 減価償却			

* 長期資金運用と長期資金調達の合計金額は一致します。ご確認ください。

以下の項目については、貸借対照表又は損益計算書の実績額及び計画額を記入してください。

短期資金（企業間信用）項目		平成14年度 (実績額)	平成15年度 (実績見込額)	平成16年度 (計画額)
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
	受取手形・売掛金			
	支払手形・買掛金			
	売上高			

(2) 資金調達手法について

以下の資金調達手法のうち、今後貴社が積極的に取り組もうとしているのは何ですか。（複数回答可）

- 金融機関からの借入
- 公募社債の発行
- 私募社債の発行
- CPの発行
- 増資
- 売掛債権の活用（売掛債権の証券化、ファクタリングなど）
- その他資産（不動産、知的財産権など）の証券化
- 資産（有価証券、不動産など）の売却
- その他

(3) 金融機関からの借入について

- a 今後（1年程度内）の借入残高の見通しはどのようなものですか。
- 設備投資計画があり新規の借入を行うため借入残高は増加する
 - 増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する
 - 生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
 - 借入残高は変化しない
 - 借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する
 - 金融機関からの借入調達から、社債や新株発行による市場からの直接調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
 - 金融機関からの借入はしておらず、今後も借入予定はない

--

増加には、現在、借入残高がなく、新規に借入を行う場合を含む
減少には、借入残高が0となる場合を含む

- b [aで、 、 、 借入残高が変化しない、あるいは減少すると回答した企業のみ]
その主な要因は何ですか。（複数回答可）

- 資金需要がない
- 内部資金で賄える
- 社債で調達できる
- 株式で調達できる
- 銀行が追加融資に難色を示している
- 利払いが負担となるので、積極的な圧縮を行っている
- コミットメントラインを設定している
- その他

コミットメントライン = あらかじめ金融機関との間で定めた期間、金額内であれば企業（借り手）が自由に借り入れることができる枠のこと

- c 最近1年間の金融機関との取引において下記のような状況の変化がありましたか。（複数回答可）

- 既存の借入の借替（ロールオーバー）を断られた
- 返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られた
- 既存の借入について追加担保や保証を要求された
- 借入を増額するよう要請された
- 上記の選択肢 ~ の経験はない

- d 今後、下記のような状況変更の可能性が高まると思いますか。（複数回答可）

- 既存の借入の借替（ロールオーバー）を断られる
- 返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られる
- 既存の借入について追加担保や保証を要求される
- 借入を増額するよう要請される
- 上記 ~ の選択肢のような可能性はない
- わからない

(4) 社債や株式等による市場からの直接調達について

- a 社債や株式等による市場からの直接調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものは何ですか。
- 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も積極的に活用する
 - 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
 - 現在利用はしていないが、今後利用する
 - 現在利用しているが、今後は消極化する
 - 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
 - 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない
 - 現在も今後も利用する意向はない

- b 社債や株式等による市場からの直接調達に関して、今後整備すべき具体的課題について以下の項目から選択してください。（複数回答可）

- 金融仲介機関間の競争の促進
- 金融サービス法制の横断化（資本市場分野を横断的にカバーできる投資家保護ルールの整備）
- 私募公募概念の見直し（適格機関投資家の更なる範囲の拡大や、事業会社が適格機関投資家となる際の手続きの簡素化を含む）
- 有価証券発行時のディスクロージャーや手続の簡素化
- 株式市場活性化のためのインサイダー取引規制の明確化
- 上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備
- 社債に係る発行登録制度を利用できる企業の範囲拡大
- 社債と融資の連続化（担保付社債信託法による社債発行の際の担保の種類の撤廃等）
- 社債管理会社の資格を含めた制度の見直し
- 信託・ファンド法制の整備
- 金融所得課税の一元化
- 特になし
- その他

(5) 企業間信用について

- a 手形の振出について、貴社はどのような方針を採用されていますか。
- 従来より手形の振出を行っていない
 - 過去に振出を行っていたが、現在は取りやめている
 - 手形振出の取りやめを検討している
 - 手形振出を続けるが、発行量の削減をする（又は検討をしている）
 - 今後とも、従来通りの発行量、又は発行量を増加させて手形振出を続ける

- b [aで～と回答した企業のみ]

どのような理由で手形振出を取りやめ又は削減（又はする予定）したのですか。（複数回答可）

- 一括決済方式を導入したため（又は導入する予定があるため）
- 譲渡禁止特約を解除するなど、自社に対する売掛債権の流動化を認めたため（又は認める予定があるため）
- 印紙税や手形の保管などコストが高いため
- その他

- c [aで～と回答した企業のみ]

どのような理由で手形振出を続けられているのですか。（複数回答可）

- 取引先企業からの要望（取引先企業の資金調達の円滑化）
- 手形の振出に不便を感じていないため
- 一括決済方式を導入できないため
- その他

d 支払手形・買掛金の平均的サイトはどの程度ですか。

- 1 か月未満
- 1 か月以上 2 か月未満
- 2 か月以上 3 か月未満
- 3 か月以上 4 か月未満
- 4 か月以上 5 か月未満
- 5 か月以上 6 か月未満
- 6 か月以上

e 受取手形・売掛金の平均的サイトはどの程度ですか。

- 1 か月未満
- 1 か月以上 2 か月未満
- 2 か月以上 3 か月未満
- 3 か月以上 4 か月未満
- 4 か月以上 5 か月未満
- 5 か月以上 6 か月未満
- 6 か月以上

f 貴社は支払義務を負っている買掛金等の債務について譲渡禁止特約を利用していますか。

- 利用している
- 現在は利用していないが、かつては利用していた
- 利用したことはない
- その他

(6) 収益力向上策について

a 現在、貴社では収益力向上施策としてどのような点を重視しますか。

(優先順位の高いものから3つを記入して下さい。)

- 人員削減
- アウトソーシング
- 海外への生産移転
- 海外からの安価な部品や製品の輸入
- 設備廃棄、不採算部門の分離
- 新製品開発、新規事業への参入の積極化
- 人材の育成・強化
- 企業買収 (M & A)
- コンプライアンス (法令遵守)
- コーポレートガバナンス (企業統治) 改革
- その他

第 1 位	第 2 位	第 3 位

b 5年後、貴社が収益力向上施策として重視しているものは何とお考えですか。

(優先順位の高いものから3つを記入して下さい。)

- 人員削減
- アウトソーシング
- 海外への生産移転
- 海外からの安価な部品や製品の輸入
- 設備廃棄、不採算部門の分離
- 新製品開発、新規事業への参入の積極化
- 人材の育成・強化
- 企業買収 (M & A)
- コンプライアンス (法令遵守)
- コーポレートガバナンス (企業統治) 改革
- その他

第 1 位	第 2 位	第 3 位

(7) 事業投資の意思決定について

事業投資の意思決定に際して、事業採算性を具体的にどのような手法で判断していますか。

(優先順位の高いものから3つを記入して下さい。)

財務諸表(B/S、P/L)分析(利益率、売上高等の伸び率、損益分岐点分析など)

事業に投資した金額の回収期間(回収期間法)

マルチプルアプローチ(P/E、P/Bなど)

内部収益率、DCF法など

シナリオ分析

ダイナミックDCF法、VaR、EaR

リアルオプション法

過去の事業投資により定性的な経験則はあるものの

具体的な方法はない

その他

第1位	第2位	第3位

(8) リスクマネジメント体制(戦略的事業リスク経営)について

貴社のリスクマネジメント体制について当てはまるもの全てを記入して下さい。

社長や取締役が自らリスクマネジメントの体制作りに参画している

取締役クラスが主導するリスク委員会等を設置している

全社のリスクマネジメントを統括する部署がある

外部専門家、コンサルタントを活用してリスクマネジメント体制の強化に努めている

全社的に統一的な基準でリスクマネジメントを行おうとしている

各事業部門が状況に応じてそれぞれの基準でリスクマネジメントを行おうとしている

その他

業種別調査事項

当ページからは「全社ベース」ではなく貴社の「業種ごと」の設備投資に関する質問に御記入願います。
 なお、貴社のなされております業種が複数業種ある場合には、主たる業種について本票に御記入いただき、その他の業種につきましては同封しました業種別調査票に御記入ください。

1. 取得設備投資額

貴社が国内において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、ソフトウェアに関する支出についても記入してください。（なお、ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを指すとお考えください。）

（注）1. 主業種に係る取得設備投資額のみを記入してください。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

	平成14年度 (実績額)		平成15年度 (実績見込額)		平成16年度 (計画額)	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
取得設備投資額						
うち 情報化投資						
ソフトウェア						

情報化投資には、情報化機器として以下のものが該当します。

- ・複写機
- ・ワードプロセッサ
- ・その他の事務用機械
- ・電気音響機器
- ・ラジオ・テレビ受信機
- ・ビデオ機器
- ・電子計算機本体装置
- ・電子計算機付属装置
- ・有線電気通信機器
- ・無線電気通信機器
- ・電子応用装置
- ・電気計測器
- ・カメラ
- ・その他の光学機械
- ・理化学機械器具
- ・分析器・試験機・計量器・測定器
- ・医療用機械器具

2. 取得設備投資額の投資目的別構成比

貴社の各年度の取得設備投資額について、投資目的別（記入要領（P5））に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

（注）構成比はおおよその数字で結構です。ただし、整数で御記入ください。なお、構成比の算出に当たっては、上記1.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

（投資目的別構成比）

区 分	平成14年度 (実績)	平成15年度 (実績見込)	平成16年度 (計画)
生産能力増強 * 1			
うち店舗の新設（小売業）* 2			
更新、維持・補修			
研究開発			
省エネ機 [*] - 新エネ機 [*] -			
環境保全投資			
合理化・省力化			
その他（ ）			
	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %

* 1 自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む。

* 2 小売業における店舗の新設に限る。

3. 設備投資の増額に関するアンケート

今後、主たる業種で設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。

(優先順位の高いものから3つを記入してください。)

生産能力増強

更新、維持・補修

研究開発投資

省エネルギー投資・新エネルギー投資

環境保全投資

合理化・省力化投資

その他()

第1位	第2位	第3位

経済産業省設備投資調査のうち、本票に関しては、以上で終わりです。

御協力ありがとうございました。

なお、兼営業種のある社におかれましては、同封しました業種別調査票等に関しましても、御協力をお願いします。

同封の業種別調査票については以下のようにお願いします。

貴社が単一業種営業及び複数業種営業であっても 類業種該当(「業種分類表(P.6~8)」を参照)は1種類の場合

・・・同封の業種別調査票への記入の必要はありません。

貴社が2以上の 類業種を営業している場合

・・・本票に主たる業種について記入いただく外、貴社が経営している兼営 類業種について業種毎に同封の業種別調査票に御記入ください。